

児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表: 令和6年2月29日

事業所名: 多機能型事業所 ハビステひおき

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			利用児童と職員の人数を考慮して配置を行っている。	
	2	職員の配置数は適切であるか	○			基準配置に準じた人数を配置している。	
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			スロープの設置や車椅子が入れる広さのトイレ(手すり付き)を設置している。	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			職員会議やケース会議に職員が参加している。	
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			前は令和5年2月に実施。結果についてはホームページに掲載している。	
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			前は令和5年2月に実施。ホームページに結果を掲載した。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			○	未実施。	第三者による評価を検討していく。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			法人内研修を定期的実施、毎日10分研修も取り入れて行っている。外部への研修に参加した際には報告を行っている。	
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			PVT-R・フロスティグ視知覚発達検査・LGスケールなど、標準化された検査を用いて評価を行い、それを元に個別支援の作成を行っている。	
	10	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			標準化された評価を使用して、特性把握に努めている。	
	11	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			ガイドラインから項目を選択し、支援内容を設定している。	
	12	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			支援計画を確認して、活動内容を考えている。	
	13	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			個別支援計画のもとに立案を行っている。また職長が確認を行っている。	
	14	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			固定化されないように職員が交代制で活動プログラムを立案している。	
	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○			個別と集団の活動を組み合わせ、それぞれ評価を実施し、結果に応じて児童発達支援計画を作成している。	
	16	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			月ごとの創作の活動では担当職員の考えた内容に対して専門職アドバイスをを行い、児童の特性に応じた内容を考えている。当日の朝礼時には欠席者の確認、支援内容の確認を行っている。	
	17	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			当日の終礼時に支援内容の振り返りを行い、気づいた点を共有するようにしている。当日欠席の職員にもノートなどで伝達を行っている。	

	18	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		活動後は活動内容を連絡メールにて保護者へ伝達し情報共有している。またケース記録を記載している。	
	19	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○		定期的に事後評価を実施し、児童発達支援計画の妥当性を検証している。	
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		児童発達支援管理責任者が参加している。	
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○		親子教室に参加したり、担当保健師や他事業所と連携をとりながら支援を行っている。	
	22	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等在宅支援のために、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか		○	現在利用児に医療的ケアが必要な方はいないが、受け入れた際は関係機関と連携をとり支援を行うようにしている。	
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を受け入れる場合は、子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか		○	現在利用児に医療的ケアが必要な方はいないが、受け入れた際は関係機関と連携をとり支援を行うようにしている。	
	24	保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		保育園やこども園、幼稚園の先生も交えて担当者会議を実施し、情報共有を行っている。	
	25	小学校や特別支援学校(小学部)との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○	今年度は移行支援が必要な児童がいなかったため、実施していないが、移行支援が必要な児童がいる場合は移行支援シートを作成し情報共有を図っていく。	
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		他事業所と情報共有をしながら支援を行っている。	
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか		○	職員が保育園・幼稚園の行事の見学は行ったが、事業所として交流の機会は設けていなかった。	保育園・幼稚園に通っている児童がほとんどのため、事業所としては交流の機会を設けていないが、必要に応じて交流の機会を設けるよう努める。
	28	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○		法事内で代表者が出席し、情報共有を行った。	
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○		活動内容を日々連絡帳で報告し、必要な時に面談を行っている。	
	30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っている		○	母子通園や面談、担当者会議の時に声掛けの方法や関わり方について伝えるなど支援を行っている。	面談時にご家庭で取り組めることや声掛け等についてまとめたプリントなどを配布したり、Instagramに掲載している内容よりお家でも取り組めることをお伝えしていく。
保護者への説明責任等	31	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約時に説明を行っている。	
	32	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		児童発達支援計画を見ながら説明を行い同意を得ている。	
	33	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		メール、電話、LINE等を利用して相談に応じ、必要に応じて面談を行っている。	
	34	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか		○	保護者会は行っていない。	来年度は就学に向けての情報を伝える保護者会等を法人内で計画している。
	35	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか		○	相談があればすぐに担当者及び児童発達支援管理責任者にて対応や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している。	計画的に相談週間を設けるなどして、相談しやすい体制を整えていく。
	36	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか		○	会報は発行していないが、利用予定表を月に一度発行している。また、Instagramにて事業所の概要を提示している。	SNSを更新し、事業所で行っていることを伝達しているが、紙媒体での会報も検討していく。

非常時等の対応	37	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		職員については、個人情報取扱いに関する研修を実施している。	
	38	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		事務連絡等は、メール・電話・LINEで行っている。	
	39	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか			○ 見学は随時可能であるが、事業所における行事を行っていない。	事業所での行事内容を検討していく。
	40	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		○	マニュアルを作成し、研修等で職員で確認を行っている。保護者への周知までには至っていない。	ホームページにてマニュアルを掲載する。
	41	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		今年度は令和5年10月に消防署の方をお呼びして、事業所内にて訓練を実施した。	
	42	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○		契約時や保護者からの連絡で確認している。	
	43	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		契約時に保護者に確認を行っている。またアレルギーに対してのリスクがあるため、事業所での食事提供を行わないようにしている。	
44	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		その都度ヒヤリハット集を作成して、職員間で共有している。		
45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		入職時の研修や事業所内研修を実施(本年度は令和5年4月、9月に実施)。また外部での研修に参加し、その都度伝達を行っている。		
46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○		契約時、保護者に説明を行っている。身体拘束が必要な児童に対しては個別支援計画に記載し、個別支援計画の説明時に了承をえるようにしている。		